

第5節 新しいNISAの普及・活用促進について

1. 基本的な考え方

資産形成については、個々人が各々の収入・貯蓄の状況やリスク許容度を踏まえて取り組むことが基本である。2023年12月末のNISA利用者は成人人口の約2割¹にとどまるほか、資産形成のための投資の必要性は感じているものの、十分な知識・経験がなかったり、資産が少額であったりして、実際に投資をはじめするための一歩を踏み出せない人も存在するため、こうした人々が少額からの長期・積立・分散投資を始め、適切なポートフォリオを構築していくことを支援することが重要である。

2. 具体的な取組

(1) 新しいNISA制度

令和5年度税制改正においてNISAの抜本的拡充・恒久化が行われ、新しいNISAが2024年1月から開始した。

(2) 職場を通じた広報

現役世代に対し、投資を開始するきっかけを身近な場で得られるような環境を整える観点から、職場を通じた情報提供が拡大されるよう、金融庁・財務局の職員が講師となり、全国各地で地方公共団体等向けのNISAセミナーを行った。また、財務局とも連携し、地方公共団体、商工団体等に対し、職域資産形成セミナー実施等の働きかけを行った。

(3) 政府広報オンライン等を通じた広報

職場以外の更に幅広い層への普及を行うためには、様々な媒体を通じた広報を積極的に行うことが効果的である。2018年に決定したつみたてNISA公式キャラクター「つみたてワニーサ」を活用したSNSによる情報発信や、キャラクターグッズを用いた広報を行ったほか、NISAについて、その背景、必要性、内容などを広く国民に知っていただくべく、テレビやラジオを用いた政府広報を行った。

(4) イベントを通じた広報

新しいNISAの概要等の幅広い視点から解説する『NISA・資産形成セミナー』（オンライン）を2023年11月から2024年1月にかけて4回開催し、延べ公務員を中心に2万人以上を動員した。

また、新しいNISA制度を広報するための『新しいNISA×未来プロデュース』（対面・オンラインのハイブリッド）を、2023年12月から2024年2月にかけて3回開催した。

¹ 2023年成人人口に対するNISA利用者数の割合。

3. 制度の利用状況等

NISA の利用状況は、口座開設数が約 2,428 万口座、買付額が約 45.4 兆円（2024 年 6 月末時点）となった。また、利用者の特徴をみると、2024 年 6 月末時点で、NISA 口座開設者数の約 5 割が 50 代以上のシニア層であった。一方、2018 年 1 月の制度開始以降、特に 20 代、30 代を中心に口座数が増加しており、2024 年 6 月末には約 3 割まで増加した。

また、投資信託協会の「2023 年（令和 5 年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo 等制度に関する調査）報告書」によると、一般 NISA の認知率は 75.3%（前年より 6.2 ポイント減少）、制度内容認知率は 29.7%（前年より 2.3 ポイント減少）、つみたて NISA の認知率は 76.0%（前年より 0.8 ポイント増加）、制度内容の認知率は 29.0%（前年より 0.4 ポイント増加）、新しい NISA の認知率は 52.3%、制度内容認知率は 18.0%となった。